

町政懇談会を開催しました①

矢嶋町政2期目のスタートにあたり、町内5箇所で開催した。懇談会には用意された資料に基づき説明の後、多方面にわたる質問にお答えする形で行いました。

町民の皆さんからのご質問で多かったものは、「パノラマスキー場関係」「協働のまちづくりと行政改革」「子ども課、少子化対策」「防災、都市計画、農業対策等」についての4点でした。今月と来月の2回に分けて、ご質問の要旨と回答の概要をお知らせします。

各会場の懇談記録は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください。

【パノラマスキー場への 主な質問】

- ・平成14年の再建計画と選挙公約である、再建のための新しいシナリオづくりの関係
- ・「新しいシナリオ」に基づく公費投入について
- ・理事長の勤務形態や役員体制について

●平成14年7月に策定した再建計画での年間売上目標約10億円が達成できない状況が続いています。来場者数が思ったように伸びず、町への賃貸料の支払いの滞りも懸念される状態です。昨年は売上の長

年夏場の売り上げは、昨年に引き続き前年度実績を上回っています。しかし、スキー客としての来場者が大幅に増加しなければ財政支援が必要となる状況です。

●理事長については常勤ではありませんが、職責は十分果たしていると考えます。役員改選により執行体制を一新しましたが、必要に応じ適当な人材を確保していきます。役員ばかりでなく、一般町民の皆さんのご意見を経営に反映させる機会もあります。ぜひ、一緒にこの問題に取り組んでいただきたいと思います。

【協働のまちづくりと 行政改革への主な質問】

「協働とは、自分達のこと自分達で」となること、「協働」という名のもとに、国から地方へ、町から集落への仕事の押し付けではないか。ただでさえ大変な区長業務が益々増えないか。行政は財政的に厳しいだろうが、区も厳しい。役場の職員が手を出せば区長の負担が減らないか。

行政改革の実施により行政がスリム化され、職員数が減って行政サービスの見直しにつながるのことが、

具体的にどんなサービスが見直し対象か。

職員削減は、国が5年で10%、10年で20%の削減予定で、町も同じならば相当数の削減となる。大幅な機構改革が必要になるのではないか。

〈回答〉

●協働については、国や地方自治体が財政的に大変厳しい状態にあることが一つの要因です。また、役所中心に進められた仕事と、地域住民が主体的に関わったものでは、住民の満足度に大きな違いがあります。官主体の、高コストでも不満足」と、民主体の、低コストで高い満足」という違いです。これからは、地域の課題に対する住民の主体的な活動とその意欲を大切にすべく支援を実施したいと考えます。

●区や区長さんに対してですが、町は各区の自主的な活動を支援する形をとります。「役場に言えば何とかしてくれる」という形では、地域の課題を効果的に解決できないと考えます。また、区や区長さんの業務を側面的に支援するための「地域担当職員」導入も検討しています。各集落で行政事務のノウハウがある役場職員を活用できるようにするもので

す。

●職員削減は国並みに実施する予定です。現在161名(普通会計)ですので、5年で15名、10年で30名程度の削減になります。人員減に伴う行政サービスの見直しについては、今後の検討課題です。

出席されていたある区長さんより、「区長としては厳しい面もありますが、今までどおりにやっていくことはできません。皆で自立、自分でできることは自分で」という気持ちでやっていきたいと思えます。」とのご意見をいただきました。

【お問い合わせ】

総務課企画統計係

☎62-9332
(有)9332

